

議第 1 2 7 号

令 和 6 年 度

天 草 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 書

(第 3 号)

令和6年度天草市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度天草市の水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的收入及び支出）

第2条 令和6年度天草市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 事業費	2,210,315 千円		907 千円	2,211,222 千円
第1項 営業費用	2,089,091 千円		907 千円	2,089,998 千円

（資本的收入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,087,087千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,638千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金926,449千円」を「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,085,036千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,636千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金924,400千円」に改め、資本的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	1,748,847 千円		△ 2,051 千円	1,746,796 千円
第1項 建設改良費	715,315 千円		△ 2,051 千円	713,264 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	170,368 千円	△ 3,034 千円	167,334 千円

令和6年12月10日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 6 年 度

天草市水道事業会計補正予算（第 3 号）に関する説明書

目

次

1	令和6年度天草市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画	．．．．．	5 ～ 6 頁
2	令和6年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	7 頁
3	給与費明細書	．．．．．	8 ～ 13 頁
4	令和6年度天草市水道事業予定貸借対照表	．．．．．	14 ～ 16 頁
5	令和6年度天草市水道事業会計に関する注記	．．．．．	17 頁

令和6年度天草市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 事 業 費			2,210,315	907	2,211,222	
	1 営 業 費 用		2,089,091	907	2,089,998	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	488,133	△ 1,491	486,642	職員給与費の減
		2 配 水 及 び 給 水 費	302,280	2,173	304,453	職員給与費の増
		3 業 務 費	119,799	△ 71	119,728	職員給与費の減
		4 総 係 費	94,852	296	95,148	職員給与費の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,748,847	△ 2,051	1,746,796	
	1 建設改良費		715,315	△ 2,051	713,264	
		4 事 務 費	51,436	△ 2,051	49,385	職員給与費の減

令和6年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 99,642
減価償却費	1,046,120
固定資産除却費	37,907
引当金の増減額（△は減少）	△ 38,220
長期前受金戻入額	△ 157,882
受取利息及び配当金	△ 6,616
支払利息及び企業債取扱諸費	86,269
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 34,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43
たな卸資産の増減額（△は増加）	191
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,031
前受金の増減額（△は減少）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,035
小計	830,529
利息及び配当金の受取額	6,616
利息の支払額	△ 86,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	750,876

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 691,236
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,392
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	190,560
工事負担金による収入	14,400
国庫補助金返還による支出	0
有価証券の取得による支出	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	456,800
企業債の償還による支出	△ 733,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,525
IV 資金の増加額（I + II + III）	△ 313,317
V 資金期首残高	1,922,740
VI 資金期末残高	1,609,423

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(3) 19	3,614	76,566	62,034	142,214	25,120	167,334
補 正 前		(3) 18	3,176	77,479	61,624	142,279	28,089	170,368
比 較		(0) 1	438	△ 913	410	△ 65	△ 2,969	△ 3,034

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	2,503	1,800	931	1,714	87	8,966	144	17,960	15,265	11,044	1,620
	補正前	2,826	1,800	909	1,200	87	7,596	144	18,414	15,724	11,044	1,880
	比 較	△ 323	0	22	514	0	1,370	0	△ 454	△ 459	0	△ 260

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(0) 19		76,566	61,310	137,876	24,320	162,196
補 正 前		(1) 18		77,479	61,002	138,481	27,350	165,831
比 較		(△ 1) 1		△ 913	308	△ 605	△ 3,030	△ 3,635

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	2,503	1,800	931	1,714	87	8,966	144	17,538	14,963	11,044	1,620
	補正前	2,826	1,800	909	1,200	87	7,596	144	18,050	15,466	11,044	1,880
	比 較	△ 323	0	22	514	0	1,370	0	△ 512	△ 503	0	△ 260

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(3)	3,614		724	4,338	800	5,138
補 正 前		(2)	3,176		622	3,798	739	4,537
比 較		(1) 0	438		102	540	61	601

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後								422	302		
	補正前								364	258		
	比 較								58	44		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 913	給与改定に伴う増減分	2,145		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 3,058		補正後 19 採 用 職員の 異動状況 補正前 18 転 入 増 減 1 転 出 3 2 退 職
手当等	410	制度改正に伴う増減分	1,552	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 1,142		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,916
	平 均 給 与 月 額 (円)	363,989
	平 均 年 齢 (歳)	43歳6月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,361
	平 均 給 与 月 額 (円)	377,139
	平 均 年 齢 (歳)	46歳2月

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年12月1日現在	7 級	(1)	(5.3)
	6 級	(2)	(10.5)
	5 級	(2)	(10.5)
	4 級	(8)	(42.1)
	3 級	(2)	(10.5)
	2 級	(1)	(5.3)
	1 級	(3)	(15.8)
	計	(19)	(100.0)
令和6年1月1日現在	7 級	(1)	(5.6)
	6 級	(2)	(11.1)
	5 級	(2)	(11.1)
	4 級	(9)	(50.0)
	3 級	(1)	(100.0)
	2 級	(2)	(11.1)
	1 級	(2)	(11.1)
	計	(18)	(100.0)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	(月 分)		
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	同
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	同

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

令和6年度天草市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		513,574	
	ロ 建 物	782,007		
	ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 387,363</u>	394,644	
	ニ 構 築 物	33,451,246		
	二 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,318,884</u>	18,132,362	
	ホ 機 械 及 び 装 置	7,407,360		
	ヘ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,620,847</u>	1,786,513	
	ト 車 輜 運 搬 具	15,154		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	<u>△ 12,194</u>	2,960	
	ト 減 価 償 却 累 計 額	63,666		
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>△ 46,559</u>	17,107	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>115,143</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			20,962,303
	イ 水 利		51,511	
	ロ 電 話		14,894	
	ハ ダ ム 使 用		2,928,329	
	ニ 地 上		0	
	ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,883</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,996,617</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,192,901</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,192,901</u>
	固 定 資 産 合 計			25,151,821
2	流 動 資 産			
(1)	現 金			1,609,423
(2)	未 倒 収 引 当	57,763		
(3)	貸 貯 蔵	<u>△ 1,909</u>	55,854	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		4,232	
	流 動 資 産 合 計		<u>0</u>	
	資 産 合 計			<u>1,669,509</u>
				<u>26,821,330</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	4,164,367		
ロ その他の企業債	<u>5,300</u>		
企業債合計		4,169,667	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	148,272		
ロ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>148,272</u>	
固定負債合計			4,317,939
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	693,197		
ロ その他の企業債	<u>10,010</u>		
企業債合計		703,207	
(2) 未払金		183,399	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,723		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,174</u>		
引当金合計		12,897	
(4) その他の流動負債		<u>57,499</u>	
流動負債合計			957,002
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,047,145	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,610,961</u>	
繰延収益合計			3,436,184
負債合計			<u>8,711,125</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		17,892,864	
資 本 金 合 計			17,892,864
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計		58,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,991		
利 益 剰 余 金 合 計		158,991	
剰 余 金 合 計			217,341
資 本 合 計			18,110,205
負 債 資 本 合 計			26,821,330

令和 6 年度 天草市 水道事業 会計 に関する 注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（8年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1, 073, 394千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和6年度において、退職手当として6, 044千円を支給するため、退職給付引当金6, 044千円を使用する。